

産業活力

施策別 行政サービス成果表

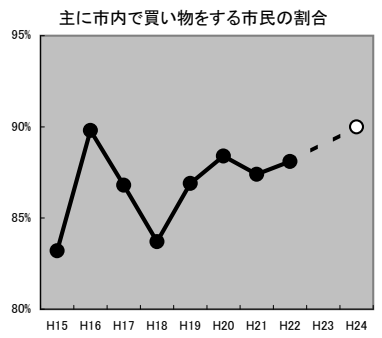
分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	01 産業	コスト 合計	235,874千円	2,717,444千円	190,226千円			3,143,544千円
目標	01 商工業を振興します。							

【事業・コスト一覧】

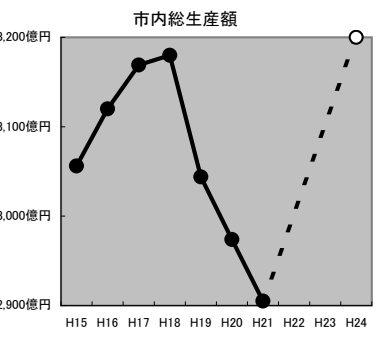
事業名	22年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
商工振興事業	19,535千円	0千円	0千円	19,535千円	市民生活部 商工農林労政課
中小企業支援事業	133,038千円	18,536千円	0千円	151,574千円	市民生活部 商工農林労政課
中心市街地活性化推進事業	5,852千円	13,265千円	0千円	19,117千円	市民生活部 商工農林労政課

【施策評価指標】

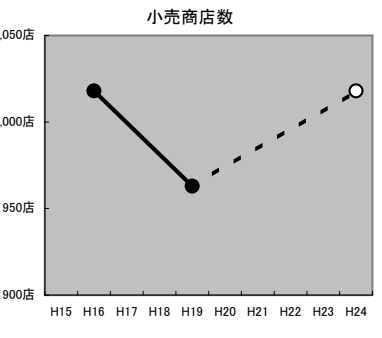
評価指標	実績値					目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1 主に市内で買い物をする市民の割合	指標値 (%)	86.9	88.4	87.4	88.1		90.0
	定義/方向性	市民実感調査より/高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	H19年度以降、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいの数値となっている。 地域的には、南部及び北部の市境地域及びまとまった商業集積がない地域の数値が低くなっており、市外流出の傾向がうかがえる。 数値の低い地域については、利便性の問題から、近隣の大型商業施設等への流失が考えられるので、中心市街地活性化推進事業など魅力あるまちづくりに取り組むことによって、数値の向上を目指す。					
	所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課					



評価指標	実績値					目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2 市内総生産額	指標値 (億円)	3,044	2,974	2,905			3,200
	定義/方向性	兵庫県市町民経済計算より(市町内GDP)/増やす ※数値は速報値(名目)。H22年度の数値(速報値)はH24年1月頃公表予定					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	平成18年度をピークに、本市はもちろんのこと兵庫県全体が減少傾向にある。これは、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況などの外的要因に大きく影響されていると考えられ、回復の見通しは不透明な状態である。					
	所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課					



評価指標	実績値					目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
3 小売商店数	指標値 (店)	963					1,018
	定義/方向性	商業統計調査より/維持する ※同調査は5年に1度実施される(中間時に簡易調査あり)。					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	本指標値については、中間調査の数値が出ていないため、正確な分析が出来ないが、H21経済センサスの分類中、小売業・卸売業の事業所数(H18:1134)⇒H21:1134)が横ばいとなっており、小売商店数に関しても、横ばいで推移するものと考えられる。					
	所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課					



施策別 行政サービス成果表

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
4 工業事業所数	指標値 (事業所)	122	119	103			110	<p>工業事業所数</p> <table border="1"> <caption>工業事業所数 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H15</td><td>150</td></tr> <tr><td>H16</td><td>125</td></tr> <tr><td>H17</td><td>130</td></tr> <tr><td>H18</td><td>110</td></tr> <tr><td>H19</td><td>120</td></tr> <tr><td>H20</td><td>118</td></tr> <tr><td>H21</td><td>102</td></tr> <tr><td>H22</td><td>105</td></tr> <tr><td>H23</td><td>108</td></tr> <tr><td>H24</td><td>110</td></tr> </tbody> </table>	年度	事業所数	H15	150	H16	125	H17	130	H18	110	H19	120	H20	118	H21	102	H22	105	H23	108	H24	110
	年度	事業所数																												
	H15	150																												
	H16	125																												
H17	130																													
H18	110																													
H19	120																													
H20	118																													
H21	102																													
H22	105																													
H23	108																													
H24	110																													
定義/方向性	工業統計調査より(4人以上の工業事業所数)／維持する ※H22年度の数值はH24年1月頃公表の予定																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	長引く景気低迷の影響を受け、減少傾向にあるうえに、東日本大震災の影響がどの程度なのか見通しの立たない状況であり、今後の景気の動向に左右されると思われる。																													
所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課																													

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力			H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	01 産業	コスト 合計		96,659千円	94,890千円	91,077千円			282,626千円
目標	02 農林業を振興します。								

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
農業委員会運営事業	13,256千円	22,533千円	0千円	35,789千円	農業委員会事務局
農林業総務管理事業	3,129千円	0千円	0千円	3,129千円	市民生活部 商工農林労政課
農業共済事業特別会計繰出金	20,198千円	0千円	0千円	20,198千円	市民生活部 商工農林労政課
林業振興事業	120千円	0千円	0千円	120千円	市民生活部 商工農林労政課
農業振興事業	6,955千円	18,536千円	0千円	25,491千円	市民生活部 商工農林労政課
農業用施設改良事業	6,350千円	0千円	0千円	6,350千円	市民生活部 商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標	指標値 (百万円)	実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1 農業粗生産額	指標値						630	<p>農業粗生産額</p>
	定義/方向性	農林水産年報より(農業産出額)／維持する ※H19年度から兵庫県が市町別の数値の公表を取りやめた。						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)							
	所管	市民生活部 地域活性化室 商工農林労政課						

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力			H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	02 労働	コスト 合計		20,431千円	19,988千円	19,887千円			60,306千円
目標	01 働きたい人が働ける環境をつくります。								

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働相談事業	7,695千円	0千円	12,192千円	19,887千円	市民生活部 商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 パートタイムの有効求人倍率	指標値(倍)	0.9	0.7	0.5	0.5		1.0	<p>パートタイムの有効求人倍率</p> <table border="1"> <caption>パートタイムの有効求人倍率 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(倍)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H15</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>H16</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>H17</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>H18</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>H19</td><td>0.85</td></tr> <tr><td>H20</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値(倍)	H15	0.6	H16	0.6	H17	0.8	H18	0.8	H19	0.85	H20	0.7	H21	0.5	H22	0.5	H23	0.6	H24	1.0
	年度	指標値(倍)																												
	H15	0.6																												
	H16	0.6																												
H17	0.8																													
H18	0.8																													
H19	0.85																													
H20	0.7																													
H21	0.5																													
H22	0.5																													
H23	0.6																													
H24	1.0																													
定義/方向性	有効求職者数に対する有効求人数の割合(伊丹管内)/高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し(記載者担当部長)	平成20年9月以降の世界的な金融破たんを境に日本経済が低迷したことを受けて、伊丹管内の企業の採用意欲も減退したとみられ、今後についても、東日本大震災の影響等により有効求人倍率が回復する見込みは低く、目標値の達成は困難である。																													
所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課																													

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力						
施策	02 労働	H20	H21	H22	H23	H24	合計
目標	02 勤労者の労働意欲を高めます。	50,043千円	49,398千円	36,938千円			136,379千円
コスト合計							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働者支援事業	23,673千円	13,265千円	0千円	36,938千円	市民生活部 商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド														
		H19	H20	H21	H22	H23	H24															
1 意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合	指標値 (%)	77.8	80.5	78.1	79.9		80.0	<p>意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合</p> <table border="1"> <caption>意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>77.8</td></tr> <tr><td>H20</td><td>80.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>78.1</td></tr> <tr><td>H22</td><td>79.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>80.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	H19	77.8	H20	80.5	H21	78.1	H22	79.9	H23	80.0	H24	80.0
	年度	割合 (%)																				
	H19	77.8																				
	H20	80.5																				
H21	78.1																					
H22	79.9																					
H23	80.0																					
H24	80.0																					
定義/方向性	市民実感調査より/高める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	市内勤労者の意欲が向上するよう、引き続き、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入促進による市内事業所での福利厚生充実や労働者を支援するスキルアップセミナーの開催等を実施していきたい。																					
所管	市民生活部 地域活性室 商工農林労政課																					

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 観光	コスト 合計	85,539千円	85,860千円	84,115千円			255,514千円
目標	01 観光資源を発掘・開発・PRします。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
観光推進事業	1,141千円	13,265千円	0千円	14,406千円	市民生活部	文化観光交流課
イベント支援事業	8,019千円	9,268千円	0千円	17,287千円	市民生活部	文化観光交流課
猪名川花火大会事業	16,025千円	9,268千円	0千円	25,293千円	市民生活部	文化観光交流課
知明湖キャンプ場管理運営事業	14,013千円	0千円	0千円	14,013千円	市民生活部	文化観光交流課
知明湖活用推進事業	3,848千円	9,268千円	0千円	13,116千円	都市整備部	公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
1 観光客入込数	指標値 (千人)	2,098	1,995	2,082	2,139		2,200	<p>観光客入込数</p>
	定義/方向性	兵庫県観光客動向調査より/増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	昨年度の来訪者はほぼ横這い傾向となっている。今後とも、幅広い世代の人に本市を訪問してもらうよう観光PRやイベントの開催、また市観光協会へ支援を行い、ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスによるPRなど、ソフト、ハード両面から観光客が訪問しやすい環境を整備し、目標値に近づけていく。						
	所管	市民生活部 地域活性室 文化観光交流課						

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
2 川西市を訪れたいと思う圏域住民の割合	指標値 (%)		84.0		50.0		70.0	<p>川西市を訪れたいと思う圏域住民の割合</p>
	定義/方向性	アンケート調査より/増やす ※アンケートは2年に1回実施						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	H20は川西市、猪名川町、豊能町、能勢町の住民1,500人へ郵送でアンケートを行い、H22は阪急梅田駅での観光PR時に配布形式で3,000人にアンケートを実施した。調査対象・方法が異なるものの、今後ともより多くの人に本市の自然環境の良さや歴史文化をPRし、目標値の向上に努めたい。						
	所管	市民生活部 地域活性室 文化観光交流課						

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 観光	コスト 合計	9,946千円	9,904千円	10,117千円			29,967千円
目標	02 姉妹都市等との交流を深めます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
国内交流事業	849千円	9,268千円	0千円	10,117千円	市民生活部 文化観光交流課

【施策評価指標】

評価指標	指標値 (%)	実績値					目標値	トレンド													
		H19	H20	H21	H22	H23	H24														
1 姉妹都市(千葉県香取市)の認知度	4.7	3.7	3.8	9.0		5.0	<p>姉妹都市(千葉県香取市)の認知度</p> <table border="1"> <caption>認知度実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>H20</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>5.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	認知度 (%)	H19	4.7	H20	3.7	H21	3.8	H22	9.0	H23	5.0	H24	5.0
	年度	認知度 (%)																			
	H19	4.7																			
	H20	3.7																			
H21	3.8																				
H22	9.0																				
H23	5.0																				
H24	5.0																				
定義/方向性	市民実感調査より/高める																				
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し(記載者担当部長)	広報誌(特集号)で姉妹都市について紹介したことにより認知度が上がったものと思われる。今後とも様々な機会を捉え、PRに努め認知度を上げるように努める。																				
所管	市民生活部 地域活性室 文化観光交流課																				

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	304
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善発達を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	19,535	31,511	△ 11,976	一般財源	19,532	27,518	△ 7,986
内 事業費	19,535	22,186	△ 2,651	国県支出金	3	3,993	△ 3,990
内 職員人件費		9,325	△ 9,325	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)		1	△ 1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	商工振興事業	細事業事業費	19,535
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内商工業者		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業の活性化、経営安定のための各種改善普及事業に取り組む商工会に対し補助を行った。 ・本市産業を市内外にPRすると共に社会的・文化的拠点となるような活力あるまちづくりを目指して行う「川西まつり」に対し、同実行委員会への補助を行った。 ・新規開業者の支援及び川西の物産品をPRするチャレンジショップ「来個かわにし」の設置・運営に対し、補助を行った。 ・産業ビジョン推進委員会において、平成21年度に引き続き、地域における商業振興方策について、検討を行った。 		

5. 事業の成果

●川西市商工会による経営改善普及事業内容【実施主体:商工会】

小規模事業者の経営相談など個別相談の充実と、少人数制の講座により実務性、実践性のある経営改善普及事業を行った。

各講座参加者のアンケートによると、「大変良かった」・「良かった」の割合が概ね80%を越え、好評を得ている。

○講習会

・ 起業支援セミナー	5回	参加者	30名
・ 経営・経理講習会	10回	参加者	112名
・ パソコン関連	1回	参加者	23名
・ 金融関連	2回	参加者	16名
・ 労務関連	2回	参加者	17名
・ 税務関連	3回	参加者	43名

○専門指導員等による個別相談

・ 経営	2回	2名
・ 労務	6回	6名
・ 取引	5回	5名
・ IT	1回	2名
・ 金融	12回	21名
・ 税務	15回	101名

○記帳指導員による相談・指導 29事業所 235回

○経営指導員による相談・指導 2,008回

○その他、金融あっせん、事務の代行、小規模事業施策普及事業など

●川西まつり【実施主体:川西まつり実行委員会(商工会・JA兵庫六甲)、川西市】

市内産業を広くPRするとともに活力あるまちづくりをめざして開催。平成22年度で4回目になり、より盛りだくさんの内容で構成。子どもには、スタンプラリーや能勢電鉄のミニ電車運行。おとなには、新鮮野菜の即売会、一般市民の方のフリーマーケットなど家族で楽しめる構成で開催。また、ゲストに川西市出身の「植村花菜」を招聘した結果、来場者数が大幅に増加し、街の活性化につながった。

川西まつり来場者数	平成19年度(第1回目)	25,000人	平成21年度(第3回目)	30,000人
	平成20年度(第2回目)	25,000人	平成22年度(第4回目)	40,000人

- 川西市産業ビジョン推進委員会 1回開催
- ・商業振興方策検討部会 1回開催



●新規開業者支援事業【実施主体:商工会】

商工会が、新規開業希望者の支援を目的として、新規開業希望者を公募し、店長として契約して、将来の独立を目指して、経営を体験させる「特産マーケット 来個かわにし」を開設し、その支援を行った。

「来個かわにし」では、川西サミットで交流している新潟・山形・奈良・兵庫の「かわにし」を中心とした特産品を販売することによって、「かわにし」のPRを行うとともに、観光情報などの発信も行っている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 商工会組織が商工振興施策を担っている部分があるため、同組織の活性化が必要となってく。また、同組織の未加入商工業者への施策の浸透が課題であり、その方策が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

本市の商工業は依然とし厳しい状況下であり、東日本大震災の影響もあり、先行きが不透明な状況にある。

こうした中、地域産業の活性化のためには、従前の経営改善普及事業等を引き続き継続し、中小企業の経営改善や意識改善を進めるとともに、商工会組織等の強化による地域力の向上、新たな視点に立った施策の展開等が必要になる。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

本市における産業の状況は、依然として解決されていない後継者問題や回復の兆しのない経済危機の影響を受け、大変厳しい状況にある。

そのような中で、本市の地域活性化を進めるためには、市民はもとより、中小企業者の自助努力による経営改善や意識改善を行う必要がある。そのために引き続き経営改善普及事業を行う必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	304
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤の確立及び地域商業の活性化

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
	総事業費	151,574	178,357		△ 26,783	一般財源	25,467	28,661
内訳	事業費	133,038	159,707	△ 26,669	国県支出金			0
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	126,107	149,696	△ 23,589
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中小企業支援事業	細事業事業費	4,079
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	事業所数1,071 従業員数8,602人(平成19年商業統計調査より)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域商業活性化を目的として商店街団体が開催するイベント事業等に対し、事業費の補助を行った。 ○ 工業者が販路拡大を目的として行う見本市出展事業等に対し、補助を行った。 ○ 川西市商工会と共催で市内の事業者(経営者、従業員)を対象に「川西経営塾」を開催し、販売促進方法や商品陳列方法、人材育成方法等について、各分野別講師による経営改善に向けた指導を行った。 ○ 地域商業活性化や地域力向上に向けて、地域の商店街にて行われる勉強会に専門のコンサルタントを派遣し、経営改善や事業者の意識改革などの指導に努めた。 ○ 相談のあった市内の個店に対し、それぞれ要望別の経営コンサルタントを派遣し、マンツーマンのきめ細やかな指導による各個店の経営改善に努めた。 		
〈細事業2〉	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費	128,959
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内に事業所をもつ中小企業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	債務者156人 債務残高401,631,355円(平成22年4月1日現在)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行い、市内中小企業者の事業資金が円滑に提供されるように努めた。 ○ 融資に伴い、県信用保証協会に対し支払う保証料の一部を補助することで、借入者の負担軽減に努めた。 ○ 県信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失補償を行った。 		

5. 事業の成果

中小企業支援事業

イベント等支援・・・市内各商店街団体が地域商業活性化に向け、各自創意工夫したイベントを継続開催、またボランティア活動や、地域振興に寄与する事業を行うことで、市民と事業者の交流も図れ、地域に賑わいが生まれた。
見本市出展等補助・・・見本市等における出展・出品は、工業者の販路拡大にあたり大変有効な手段であり、市の側面的支援により出展を継続することで自社製品をPRし、新分野の顧客の開拓につながった。
川西経営塾・・・販売促進方法や人材育成方法等、個店の魅力づくり、業績アップにつながる各分野の専門コンサルタントによる講座は、「すぐに実行できる」など実践に結びつく等の高評価を得た。
地域勉強会・・・商店街団体で行われる勉強会に、専門のコンサルタントを派遣し経営改善などの指導に努めた。
商店街の活性化や一体感が生まれ、各事業者の意識改革になったとの好評を得た。
個店指導・・・実績のある経営コンサルタントが直接お店を訪問し指導するため、事業者の実情に沿ったきめ細やかな経営指導が行われると評価を得た。

	申請件数	補助金額
地域商業活性化事業費補助金	15件	2,608千円
見本市出展事業費補助金	3件	285千円
工業所有権取得事業費補助金	0件	0千円

	回数	参加者
川西経営塾	8回開催	35人
地域勉強会	1回開催	14人
個店指導	2回開催	



融資あっせん事業(融資件数)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
申込件数(件)	44	55	73	34	26
申込金額(千円)	192,900	342,650	389,575	141,900	129,000
承諾件数(件)	29	42	51	26	19
承諾金額(千円)	111,700	240,800	195,400	82,600	87,500



保証料負担件数と金額 : 17件 1,730,119円(平均101,772円)

代位弁済発生件数 : 6件 (うち損失補償額 3件 966,800円) うち110,400円はH23.7支払い予定

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各施策の活用は、事業者の活性化に繋がるものであるため、今後は、やる気のある事業者や川西市で起業しようとしている人への施策の浸透及び新たな支援策の検討が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

イベント支援については、地域と事業者との交流の場でもあり、今後もイベントを継続してより交流を深めていく必要があるが、新たなイベントの創造を誘導するような方策が必要である。
見本市出展補助や工業所有権取得補助については、市内の事業所が全国へ技術を発信し販路拡大を図るため、また新技術の開発や特許取得の意欲向上になり、地域の商業活性化のため継続の必要がある。
「川西経営塾」「地域勉強会」「個店指導」については、多くの事業者の参加を促し、自店の経営改善等に活用してもらうために、今後も継続が必要である。
融資あっせん事業については、「緊急保証制度」の開始により減少の傾向にあったうえに、東日本大震災復興緊急保証制度が新たに創設され、依然、減少傾向は続くと思われるが、「緊急保証制度」を利用できない事業者にとって、経営安定化のための円滑な資金繰りにかかせない手段となっているため、継続が必要である。

(参考) 平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
イベント支援については、地域と事業者との交流の場でもあり、地域全体で活性化を図るためにも、今後イベントを継続してより交流を深めていく必要がある。
見本市出展補助や工業所有権取得補助については、市内の事業所が全国へ技術を発信し販路拡大を図るため、また新技術の開発や特許取得の意欲向上になり、地域の商業活性化のため継続の必要がある。
「川西経営塾」「地域勉強会」「個店指導」については、周知方法の改善を図り、開催回数や参加人数など相対的に、若干の向上が見られた。今後より多くの方々に参加していただき、自店の経営改善等に活用いただくため、継続が必要である。
融資あっせん事業については、「緊急保証制度」の開始もあり減少の傾向にあるが、「緊急保証制度」を利用できない事業者にとって、経営安定化のための円滑な資金繰りにかかせない手段となっているため、継続が必要である。しかし、責任共有制度除外資金の利用が増えているため、代位弁済等のリスクが高くなる可能性がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	306
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

中心市街地の活性化の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
総事業費	19,117	9,898	9,219	一般財源	19,117	9,874	9,243	
内訳	事業費	5,852	5,911	△ 59	国県支出金		24	△ 24
	職員人件費	13,265	3,987	9,278	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

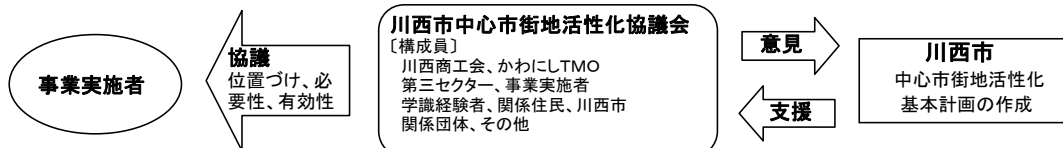
<細事業1>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費	5,852
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び商業関係者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市中心市街地 約80ha		

(3)概要

中心市街地活性化法の改正にともない、平成19年度に作成した「川西市中心市街地活性化基本計画」の大臣認定について、内閣府中心市街地活性化担当室及び国土交通省、経済産業省などと協議を行い、認定に向けた事務を進めた。
また、中心市街地の活性化を推進するため、川西市中心市街地活性化協議会に対して、川西市中心市街地商業活性化助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び中心市街地活性化協議会の運営に対する支援を行った。

・主な内容

- ◎「川西市中心市街地活性化基本計画」大臣認定のための関係省・局との事前協議
- ◎川西能勢口駅周辺の商業活性化への支援
- ◎再開発ビル(アステ川西)リニューアル事業に対する支援
- ◎中心市街地活性化協議会の運営支援



5. 事業の成果

○川西市中心市街地活性化基本計画 内閣総理大臣認定の手続き

- ・9月30日 川西市中心市街地活性化基本計画大臣認定申請を行い、受理される。
- ・10月27日 内閣府地域活性統合事務局中心市街地活性化担当 現地視察
- ・11月30日 全国で103番目に内閣総理大臣認定(中活認定第103号)を受ける。
- ・12月27日 基本計画の内閣総理大臣認定に係る中心市街地活性化協議会への報告会の実施

○川西市中心市街地活性化協議会の主な活動

川西市中心市街地活性化協議会では、中心市街地の商業活性化につながる事業推進のために、中心市街地活性化協議会及び事務局会議、事務担当者会議などを開催や先進都市研究などを通じて、本市の中心市街地の現況把握と課題分析、にぎわい形成のための方針や方向性などを協議している。主な行事は以下の通りである。

- ・5月31日 第12回中心市街地活性化協議会開催(総会)
- ・11月25日 第13回中心市街地活性化協議会開催(基本計画認定申請について)
- ・11月28日、30日 川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査実施
- ・1月17日 第14回中心市街地活性化協議会開催(「きんたくんバル実施について」)
- ・3月5日 川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査実施

○川西市中心市街地活性化基本計画に係る主な実施事業

- ・アステ川西地下1階リニューアル事業【川西都市開発株式会社】

兵庫県 商店街・まち再生整備事業補助金活用

空き店舗の目立つアステ川西地階1階部分のリニューアルの実施により、テナントビルの活性化を図る。実施にあたっては、地権者の床を一括して借り上げ、新たに総合食料品スーパーの誘致を行うことにより集客を図り、テナントビル全体の底上げを図った

- ・きんたくんバルの開催(3月5日) 【中心市街地活性化協議会】

震災復興基金 まちのにぎわいづくり一括助成事業活用
近年全国的に展開されているバル(食べ歩き・飲み歩き事業)を実施。
参加店:84店 チケット販売枚数 599冊(5枚×599=2,995枚)
通行量調査において、約27%の通行量の増となった。
多くの人々がまちを歩き交い、にぎわいづくりの一助となった。

- ・川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査(11月28日・30日・3月5日実施) 【中心市街地活性化協議会】

継続的に定点の通行量を調査。本年度は別にイベント開催時の調査も実施。

H21休日数値	H22休日(11.28)数値	イベント日(3.5)数値
56,368人	58,002人	73,885人

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 基本計画を推進し、持続的なまちづくりに取組める実施主体の確立と収益事業の実施などによる自立的な組織の構築が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて
基本計画の総理大臣認定を受け、今後平成26年度までに計画に記載された数値目標の達成が必要となる。
中心市街地周辺には通勤・通学者を含め多くの人々が訪れているが、情報発信の不十分さ、再開発ビルの老朽化、近隣で相次ぐ大型施設のオープン等によりまちの魅力は低下しているのが現状である。
基本計画認定を契機に、協議会を調整役とし各事業の実施主体が積極的に事業展開することで、地域の関係団体の連携を深め、中心市街地の活性化を推進していく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
本市の中心市街地は、公共交通機関の結節点であり、商業施設や公共・公益施設が集積しているため、通勤・通学者だけでなく多くの市民が訪れている。しかし、再開発ビルなどの商業ビルの老朽化やまちの情報が十分に発信されていないなど、まちの魅力が低下し、まちを回遊・滞留しない状態が顕著に現れ、中心市街地の活力は低下している。
このため、地域の関係団体により設立した協議会が調整役になって、地域の関係者が連携して中心市街地の活性化を進めていく必要がある。今後は、平成21年度に引き続き、早期に基本計画の大臣認定を受け、国や県の支援を活用するなど、衰退する中心市街地に於けるにぎわいを取り戻すとともに、持続的な取り組みを進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業			決算書頁	300
分野	05 産業活力	施策	01 産業		
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫		

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等のため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
	総事業費	120	2,111		△ 1,991	一般財源	120	2,111
内訳	事業費	120	2,111	△ 1,991	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	林業振興事業	細事業事業費	120
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	①森林ボランティア団体		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	①川西里山クラブ51名②牧の台緑の少年団20名		
(3)概要	<p>① 森林ボランティアグループの活動に対して助成金を交付した。 [川西里山クラブの活動状況] ・場所:平木谷公園・黒川地区の里山など ・活動内容:植物観察や育樹作業、炭焼き体験など</p> <p>② [牧の台緑の少年団の活動状況] ・場所:平木谷公園・黒川地区の里山など ・活動内容:植物観察や育樹作業、炭焼き体験など</p>		

5. 事業の成果

① 森林ボランティアグループ(川西里山クラブ)の活動に対して助成金を交付した。

	19年度	20年度	21年度	22年度
助成金(円)	51,000	51,000	30,000	48,000
登録会員数(人)	41	48	48	51
活動実績(回)	38	30	43	42
参加延人数(人)	544	494	568	731

※H21は『ひょうご森のまつり2009』負担金

② 森林ボランティアグループ(牧の台緑の少年団)の活動に対して助成金を交付した。

	19年度	20年度	21年度	22年度
助成金(円)	36,000	36,000	36,000	36,000
登録会員数(人)	14	18	18	22
活動実績(回)	12	11	10	13
参加延人数(人)	74	116	100	241

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【妥当性】活動の継続には一定の効果があるが、参加者の増加にはなかなか結びついていない。 【有効性】市が実施できない部分を森林ボランティアの協力により行うのは有効ではあるが、役割分担など共通認識を深める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

【課題や改善できる点】

川西里山クラブについては、新しい会員の加入促進支援のため活動の紹介等も行っていく。緑の少年団については、団員が徐々に増えているが、指導者の確保などが課題であり、組織体制の強化に向けた支援を考えていく。

【23年度以降の見通し】

平成23年度以降についても、本市の有する貴重な里山を保全していくために、森林ボランティアグループの活動等を助成・支援する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

川西里山クラブについては、会員の高齢化などの問題もあり、新しい会員の加入促進の支援を行っていく。緑の少年団については、団員が増えつつあることから、指導者の人材確保など組織体制の強化のための支援を考えていく。

【22年度以降の見通し】

平成22年度以降についても、森林を保全するために、森林ボランティアグループの活動等を助成・支援する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	300
分野	05 産業活力	施策	01 産業		
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫		

2. 事業の目的

地域農作物の生産振興と地産地消等の推進のため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	25,491	30,753	△ 5,262	一般財源	24,844	29,954	△ 5,110
内 事業費	6,955	8,116	△ 1,161	国県支出金	644	596	48
内 職員人件費	18,536	22,637	△ 4,101	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	3	203	△ 200
再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	水田農業改造改革事業	細事業事業費	509
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農家者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	590戸		
(3)概要	<p>① 米価の需給調整や水田の有効活用に努めた</p>		
〈細事業2〉	農業振興推進事業	細事業事業費	6,446
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内農家者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	612戸		
(3)概要	<p>① 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、農林業特産物の品質・技術向上のため品評会を開催した。</p> <p>② 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、農家が栽培された農業特産物の即売会の実施や直売所への支援を行い、地産地消を広く市民にPRした。</p> <p>③ 農作物の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲及び処分を行うとともに、地域ぐるみで防護柵を設置する地区を支援した。</p>		

5. 事業の成果

① 米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。

	19年度	20年度	21年度	22年度
生産目標面積(ha)	78	75	74	74
生産目標実績(kg)	390,832	372,000	370,520	347,154
配分対象農業者(人)	617	614	612	612

② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、農林業特産品の品質・技術向上のため品評会を開催した。

	19年度	20年度	21年度	22年度
品評会開催(回)	5	5	5	5

※ 品評会は、果菜(イチジク・栗・そ菜・林業特産物・ハウス果菜)の5回開催した。

③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、即売会を実施し地産地消を幅広く市民にPRした。

	19年度	20年度	21年度	22年度
即売会開催(回)	7	7	7	6
即売会来客数(人)	2,750	2,800	3,000	2,450

※ 即売会は、植木(春・秋)・桃・イチジク・栗・そ菜・林業特産物の7回開催するが、22年度は台風により植木まつり(秋)が中止となった。

④ 有害鳥獣捕獲頭数

	19年度	20年度	21年度	22年度
アライグマ(頭)	83	72	98	84
イノシシ(頭)	23	48	37	63
シカ(頭)	10	11	12	32

有害鳥獣から農作物を守るため防護柵の設置を支援した。(22年度から)
地区: 黒川地区 防護柵延長: 1,500^m 補助金: 697,828円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【効率性】来場者数などは減っており投資にみあう効果を得る工夫が必要である。 【有効性】高齢化などによる農地の減少、耕作放棄地の増加など進行する課題へ対応できていない。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて

【課題や改善できる点】

特産を中心とした農作物の生産振興と、高齢化や担い手不足などによる耕作放棄地増加などの課題について、農業委員会、JA等関係機関と連携を強化し取り組む必要がある。

【23年度以降の見通し】

即売会などの事業について内容を見直すなどのほか、JA等関係機関と連携・協議し、農作物の生産振興へ効率的で有効な助成・支援を行っていく必要がある。地産地消を進めるため、本市の農作物の持つ魅力を最大限にPRし、朝市や直売所など農作物を身近に得ることができるイベントや施設の利用を呼びかけていく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

新しくスタートした制度が、本市の農業振興に結びつくよう内容の周知が必要。高齢化や農地の保全、担い手育成対策として、直売所を支援するなど地産地消の取り組みを推進する。また、農業委員会などと連携して遊休農地対策に取り組む。

【22年度以降の見通し】

農業振興を図るために、今後も、JAと連携し、農業団体に対し効率的で有効な助成・支援を行っていく必要がある。地産地消の流れが広がる中、特色ある本市の特産品を積極的に活用していく。また、朝市や直売所が最大限に活用されるよう、対応した支援を行っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	302
分野	05 産業活力	施策	01 産業	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

ため池の安全対策、及び農業用水の安定的な供給を図るため

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	6,350	6,701	△ 351	一般財源	4,460	4,811	△ 351
内 事業費	6,350	6,701	△ 351	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,890	1,890	0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	農業用施設改良事業	細事業事業費	6,350
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生産組合員(水利組合員)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	30地区		
(3)概要	<p>(農業用施設改良工事)</p> <p>① 老朽化した水路等の改良事業に要する費用の補助を2地区にて行った。</p> <p>(1) 多田院大池樋門(斜樋)改修工事 (樋門用バルブ及び開閉用鎖取替)</p> <p>(2) 笹部農業用導水路取水口修繕工事 (導水路取水口ゴミ止め柵取替)</p> <p>(農業用施設応急改良工事)</p> <p>① 応急改良の必要がある老朽化した水路等の改良事業に要する費用の補助を2地区にて行った。</p> <p>(1) 湯山台2丁目地内 農業用塩ビ配管工事 (配管破損箇所修理)</p> <p>(2) 一庫地内 農業用水路壁修繕工事 (水路壁破損修理)</p>		

5. 事業の成果

① 未改修・老朽化水路等改良事業補助件数

	19年度	20年度	21年度	22年度
農業用施設改良	3	5	5	4

② ため池に防護柵設置補助件数

	19年度	20年度	21年度	22年度
ため池安全対策	2	2	1	0

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

 拡充

 継続

 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

【課題や改善方策】

農地の減少及び農業従事者の高齢化、担い手不足により、水路やため池等の農業用施設の維持管理が困難な状況となっている。ため池について事故が発生し、賠償責任が問われた場合に備えて、管理されている組合に対して、ため池施設賠償保険の加入を推進する。

【今後の見通し】

平成23年度以降についても、農業用施設の適正な維持管理のため、地元生産組合(水利組合)と連携しながら対応する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

農地の減少及び農業従事者の高齢化、担い手不足により、水路やため池等の農業用施設の維持管理が困難な状況となっている。ため池について事故が発生し、賠償責任が問われた場合に備えて、管理されている組合に対して、ため池施設賠償保険の加入を推進する。

【22年度以降の見通し】

平成22年度以降についても、農業用施設の適正な維持管理のため、地元生産組合(水利組合)と連携しながら対応する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働相談事業		決算書頁	292
分野	05 産業活力	施策	02 労働	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

パート就労及び高年齢者就労に関する求人・求職活動への支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	19,887	19,988	△ 101	一般財源	15,957	16,059	△ 102
内 事業費	7,695	7,639	56	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費	12,192	12,349	△ 157	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,930	3,929	1
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	労働相談事業	細事業事業費	7,695
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	主に市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	伊丹公共職業安定所の出先機関として設置されている川西パートバンクにおいて、パート及び高年齢者就労に関する就職相談等を行うとともに、同施設内に設置されたパソコン求人検索機などの広報に努めて施設の利用促進を図った。		

5. 事業の成果

・川西パートバンク

項目	H19	H20	H21	H22
来所者数	17,990	23,147	35,225	32,573
新規求職者数	1,524	1,837	2,695	2,769
新規求人数	956	742	568	296
採用件数	482	533	771	803

・川西市高年齢者職業相談コーナー

項目	H19	H20	H21	H22
来所者数	5,155	5,198	6,784	6,914
新規求職者数	562	607	881	832
採用件数	205	193	256	248

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【有効性】 特に若年者層の採用件数を増やすため、国と協力して市内中小企業と求職者（新規学卒者等）のマッチングを図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

 拡充

 継続

 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した雇用創出に努めるとともに、市内中小企業と新規学卒者などの求職者とのマッチングを図る。

【23年度以降の見通し】

雇用情勢は引き続き厳しいことが予想されるため、本事業のPRIに努め、利用者拡大を図る。

【課題や改善できる点】

新規求職者数が増加する中、介護分野等での求人は一定あるものの、これ以外の分野での求人が不足しているため、21年度に引き続き、緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した雇用創出に努める。

【22年度以降の見通し】

雇用情勢は今後も厳しくなることが予想されるため、本事業のPRIに努め、利用者拡大を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	292
分野	05 産業活力	施策	02 労働	
所管室・課	市民生活部 商工農林労政課	作成者	課長 藤井 隆夫	

2. 事業の目的

勤労者支援及び就労支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
	総事業費	36,938	49,398		△ 12,460	一般財源	18,013	23,426
内訳	事業費	23,673	30,748	△ 7,075	国県支出金		3,264	△ 3,264
	職員人件費	13,265	18,650	△ 5,385	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)	18,925	22,708	△ 3,783
参考	再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	労働者支援事業	細事業事業費	4,993
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住または在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労支援事業として、市内在住または在勤者を主対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリング、また労使間トラブルの解決の場として労働相談、各種セミナーを実施。 ○ 市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオかわにし)において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットのあっせんを実施。 ○ 産業保健推進事業として、市内事業所のうち従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に、市保健センターで健康診断を実施。 		
〈細事業2〉	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費	18,680
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内に自ら居住する住宅を建築し、または購入しようとする勤務者 ほか		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>昭和53年度に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成15年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。</p>		

5. 事業の成果

・キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数 * ()内はのべ相談回数

項目	H19	H20	H21	H22
キャリアカウンセリング	63(123)	59(131)	67(129)	77(121)
労働相談	17(19)	16(17)	15(17)	21(21)

・川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数及び利用者数

項目	H19	H20	H21	H22
事業所数	112	110	105	104
会員数	1,874	1,907	1,836	1,806
自主事業参加者数	392	319	320	297
健康管理事業利用者数	1,254	1,184	1,186	1,190
各種チケットあつせん枚数及び給付件数	4,024	3,267	2,979	3,095

・産業保健推進事業

項目	H19	H20	H21	H22
申込事業所数	38	38	38	32
受診者数	354	395	350	306

・勤労者住宅資金融資あっせん制度 (H23.3月末)

貸付年度	件数	債務残高(円)	預託額(円)	預託倍率
4	3	6,771,861	1,692,965	1/4
5	4	14,114,283	3,528,571	1/4
6	1	5,391,997	1,347,999	1/4
7	5	19,691,218	4,922,805	1/4
合計	13	45,969,359	11,492,340	

≒11,490,000 ①

9	4	16,066,815	3,213,363	1/5
10	1	3,920,380	784,076	1/5
11	1	2,830,450	566,090	1/5
12	2	13,176,671	2,635,334	1/5
合計	8	35,994,316	7,198,863	-

≒7,190,000 ②

①+②=18,680,000

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【妥当性】中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数が減少していることから、魅力ある事業内容への見直しと積極的な勧誘が必要【有効性】キャリアカウンセリングの相談内容の中には、心の相談に関する内容も見られることから、利用者に事業趣旨を十分理解してもらう必要がある。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

【課題や改善できる点】

キャリアカウンセリングの利用者数を増やすため、さらに、川西パートバンクとの連携強化や本事業のPRに努めるほか、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数及び利用者数を増やすようセンター事業の充実を図る。

【23年度以降の見通し】

勤労者住宅資金融資貸付件数は残り18件で、平成37年度に終結予定。(25年返済)

【課題や改善できる点】

キャリアカウンセリングの利用者数を増やすため、さらに、川西パートバンクとの連携強化や本事業のPRに努めるほか、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数及び利用者数を増やすようセンター事業の充実を図る。

【22年度以降の見通し】

勤労者住宅資金融資貸付件数は残り21件で、平成37年度に終結予定。(25年返済)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業			決算書頁	312
分野	05 産業活力	施策	03 観光		
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	14,406	14,741	△ 335	一般財源	14,406	14,741	△ 335
内 事業費	1,141	1,429	△ 288	国県支出金			0
内 職員人件費	13,265	13,312	△ 47	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	観光推進事業	細事業事業費	1,141
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民および来街者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民および来街者		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業の育成発展と観光の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。 ・市内のハイキングコース散策を楽しめるよう、コースの清掃や整備を行うとともに、コース案内を市ホームページで紹介した。 ・阪神北県民局と川西市、伊丹市、宝塚市、三田市、猪名川町の4市1町で組織する「阪神北地域ツーリズム振興協議会」事業で、10月にふれあいの祭典「きらっと北摂フェスティバル」に参加、11月に大阪国際空港で、「大阪国際空港インフォメーション」を開催。特産品販売や各市町の観光リーフレット等を配布し、観光PR等市町の情報発信を行った。 ・池田市と合同で新猪名川大橋のライトアップを行い、広域的なPRを行った。 ・園田競馬の「名称付市町特別競争」へ協賛する等、本市の観光PRを行った。 		

5. 事業の成果

○川西市観光協会事業

平成22年度末現在69会員が加入。ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスのイベント派遣(14回)。大江山酒呑童子まつり参加(福知山市)、全国足利氏ゆかりの会総会出席などの活動を実施した。

○新猪名川大橋ライトアップ実施

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16回	13回	8回	10回	10回	10回	11回	10回	11回	11回	9回	4回	123回

・年間123回のライトアップを行い、府県境に架かる新猪名川大橋(ビッグハープ)の広域的なPRを行った。

○阪神北地域ツーリズム振興協議会(阪神北県民局・川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町)事業 【大阪国際空港インフォメーション】…空港利用者等に、阪神北地域の魅力を広くPRした。

	20年度	21年度	22年度
開催日	11/1~11/30	11/1~11/30	11/1~11/30
来場者数	11,019人	7,403人	7,244人

※30日間のうち6日間を川西市の特設フェアとして開催。

【きらっと北摂フェスティバル】

日時/平成22年10月17日(土)・18日(日)

場所/有馬富士公園(三田市)

内容/阪神北地域の物販や観光資源のPR等を行った。本市からは観光プリンセス3人が源氏まつりの姫衣装でPRを行った。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・さらに本市の観光をPRしていく方法の検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

今後とも、本市の豊かな自然や歴史的資源等を有効に活用し、川西市のイメージアップに努める。

平成21年度は、あいたい兵庫ディステーションキャンペーンで、「源氏のふるさと川西」をPRできた。今後とも、本市の豊かな自然や歴史的資源、特産品等を有効に活用し、川西市のイメージアップとともにPRに努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業		決算書頁	312
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「清和源氏発祥の地 川西」を広くPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
	総事業費	17,287	17,727		△ 440	一般財源	15,848	17,312
内訳	事業費	8,019	8,402	△ 383	国県支出金			0
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	1,439	415	1,024
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	川西市源氏まつり	細事業事業費	5,020
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び来街者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	38,000人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 「清和源氏発祥の地 川西」を市内外にPRすることを目的とし、多田神社周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で実施した。 		
〈細事業2〉	川西おもろ能	細事業事業費	2,999
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学4年生以上の市内外の申込者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	506人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」の活用と伝統芸能である能を川西市に普及させる目的で開催した。 毎年10月の第1土曜日に開催している。 		

5. 事業の成果

○源氏まつりの観覧者数の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度
開催日	4月15日(日)	4月13日(日)	4月12日(日)	4月11日(日)
観覧者数	40,000人	40,000人	45,000人	38,000人

午後からの懐古行列に先駆けて、阪急川西能勢口駅隣接の「アステ川西ぴいぶう広場」に特設ステージを設置し、源氏武者と三御前などのお披露目や、吹奏楽バンドによるミニコンサートを開催。また、能勢電鉄川西能勢口駅から山下駅で折返し、多田駅までイベント列車(1編成のみ)を走らせ、PRに努めた。平成22年度から、ゲスト招致に代えて、八幡太郎義家役に市内在住の20歳の若武者を公募した。恒例の姫役選考会や、写真コンクールにおいて、市内外から多数の応募があった。

○おもろ能の観覧者数の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度
開催日	10月6日(土)	10月4日(土)	10月3日(土)	10月2日(土)
観覧者数	738人	621人	534人	506人

毎年、国際交流協会からの留学生等に加え、19年度より高齢者福祉の「お出かけ促進事業」に協力し、高齢者を招待する等、多くの方に伝統芸能(文化)の発信を行った。また、平成20年度から行っている会場内で「川西おもろ能参加協力金」の募金活動を行い、128,296円集まった。

〔演目〕 仕舞:春日竜神(かすがりゆうじん)
 狂言:伯母ヶ酒(おばがさけ)
 能: 田村(たむら)



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・開催するイベントをPRし、市内外に発信するとともに、より多くの市民等に参加してもらう方法の検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

 拡充

 継続

 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

・源氏まつりは、観覧者数の増加に向けてPR活動に力を入れる。
 また、実施方法について検討を加えていく。
 ・おもろ能は、第20回記念行事に向けた事業内容を検討実施するとともに、引き続き参加協力金を当日に会場で募る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・源氏まつりは事業内容の点検を行い、経費削減を行った。今後、さらに事業内容の点検を行い、また、まつりのPRにもより力を入れる。
 ・おもろ能は、引き続き参加協力金の募金方法の検討や、第20回記念行事に向けての検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業		決算書頁	314
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

歴史的合同イベントによる多くの来訪者に本市をPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	25,293	26,948	△ 1,655	一般財源	25,293	26,948	△ 1,655
内 事業費	16,025	17,623	△ 1,598	国県支出金			0
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	猪名川花火大会事業	細事業事業費	16,025
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内外の来場者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	50,000人(川西側)		
(3)概要	<p>池田市との共催で昭和23年から始まり、平成22年度で第62回目の開催となった猪名川花火大会。「きんたくん」をデザインした花火がオープニングを飾り、約6,500発の花火を打上げた。11万5000人の観客が会場に集まった。</p>		
			

5. 事業の成果

○花火大会観覧者推移

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
観覧者(川西市側)	45,000	45,000	50,000	50,000
観覧者(池田市側)	70,000	65,000	70,000	65,000
観覧者(合計)	115,000	110,000	120,000	115,000



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・安全性の確保が求められている中、機材や警備コスト等が上昇しており、協賛金などの収入面について検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

事故なく安全に観覧いただけるよう、一層の安全対策を関係機関と協議し実施する。また、近年、経費が上昇しているため、協賛金などの収入面について検討する。

事故なく安全に観覧いただく花火大会であるべく、安全対策が課題。近年、経費が上昇しており、支出内容の点検を図りながら、協賛金などの収入面についての検討が課題となる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業		決算書頁	314
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	14,013	13,271	742	一般財源	9,072	8,347	725
内 事業費	14,013	13,271	742	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	4,941	4,924	17
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費	14,013									
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖キャンプ場利用者											
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10,220人											
(3)概要	<p>○青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用期間 3月26日～10月31日 ・休業日 火曜日 ※ただし火曜日が祝日の場合は翌日休業 ・使用時間 日帰り／午前9時～午後5時 宿泊／初日の午後2時～4時までに入場、最終日の午後1時までに退場。 ・使用料 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>日帰り</th> <th>宿泊(1泊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生以下</td> <td>150円</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>高校生以上</td> <td>300円</td> <td>600円</td> </tr> </tbody> </table> 寝具使用料(1人1回)600円 テント持ち込み泊は、宿泊料金の半額 <p>○平成22年度末に指定管理期間が満了することに伴い、平成23～25年度の3年間の指定管理者を公募し、財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに指定管理者の指定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定管理期間／平成23年4月1日～平成26年3月31日 ・応募した法人数／3法人 ・選定委員会の開催／3回 			区分	日帰り	宿泊(1泊)	中学生以下	150円	300円	高校生以上	300円	600円
区分	日帰り	宿泊(1泊)										
中学生以下	150円	300円										
高校生以上	300円	600円										

5. 事業の成果

○知明湖キャンプ場利用者数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
川西市	4,963	4,392	4,618	4,512
川西市以外	5,622	5,032	4,505	4,762
全額免除	998	1,084	1,038	946
合計	11,583	10,508	10,161	10,220



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターへの委託により、本市の野外施設を市内外に広く活用する機会を提供できたが、同センターによるさらなるソフト事業の充実が求められる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・施設利用者の安全面から老朽化対策や修繕整備の検討を行う。
- ・サービスの充実や利用者の増加対策は、指定管理者である財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに、より効果的に取り組んでもらう。

平成22年度に指定管理期間が終了するため、新たな指定管理者を選定していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	318
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫	

2. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
総事業費	13,116	13,173	△ 57	一般財源	13,116	13,173	△ 57	
内訳	事業費	3,848	3,848	0	国県支出金			0
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	3,848
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区・出合なぎさ地区		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	知明湖周辺の施設管理		
(3)概要	<p>国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたトイレなどの施設の維持管理、除草及びゴミ収集を財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。</p>		

5. 事業の成果

ダム湖周辺の環境維持、また、施設の維持管理により、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与えたと思われる。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 当該施設は国や市、財団と区分ごとに管理者が分かれているため、集約化の検討も必要と考えられる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

ダム湖周辺を訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に行う。

ダム湖周辺を訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業		決算書頁	134
分野	05 産業活力	施策	03 観光	
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保	

2. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	10,117	9,904	213	一般財源	10,117	9,904	213
内 事業費	849	579	270	国県支出金			0
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国内交流事業	細事業事業費	849
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○千葉県香取市(旧佐原市)との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成2年8月1日に、旧佐原市(平成18年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。 源氏まつりや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等をおとして、交流を図っている。 <p>○「全国川西会議(ネットかわにし)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をおとして、相互に豊かなまちづくりを目指すため、平成9年11月10日に設立された。 例年の総会等の開催をおとして、構成市町の交流を図っている。 [平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結] 		

5. 事業の成果

(姉妹都市 香取市)

- ・提携20周年を記念して香取市が11月14日(日)「川西まつり」に参加出店した。同市の特産品の販売や資料の配布を市民に行うとともに、姉妹都市の紹介をし、交流を図った。
- ・市広報誌に特集記事(6頁)を掲載し、事業のPRを図った。
- ・広報誌などの情報交換をとおして交流を図った。
- ・川西市国際交流協会で、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。
- ・東日本大震災で被災した香取市へ、市内各団体等の協力を得て、ブルーシート、水等を送った。

(「全国川西会議(ネットかわにし)」)

- ・全国川西会議(ネットかわにし)の総会を山形県川西町で開催し、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに、全国川西会議写真展を十日町市で開催して4市町の紹介に努めた。
- ・軟式少年野球連盟が招待した山形、新潟、奈良の各少年野球チームが来川した際に、市内見学を実施した。



川西まつり出店の様子



香取市のサツマイモ(ベニアズマ)

平成22年9月号広報かわにし



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 香取市と今後の市民間交流について検討すべきである。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

姉妹都市香取市の平成22年度「川西まつり」参加を機に市民間交流、東日本大震災で被災した香取市への支援方法について検討していく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・市民間交流の機会の拡充を検討し、交流の継続を図る。
- ・姉妹都市提携20周年を機に平成22年7月に香取市との姉妹都市提携に再調印し、今後の交流継続を確認する。